



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 英二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 清野 政廣

TEL 03-3433-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	36,973	2.5	1,031	8.7	1,047	8.6	594	△24.0
22年3月期第3四半期	36,059	△12.0	948	△24.8	964	△23.1	782	17.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.58	—
22年3月期第3四半期	27.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	38,351		18,361		47.3	627.92
22年3月期	39,241		17,889		45.0	611.73

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 18,143百万円 22年3月期 17,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.50	—		
23年3月期 (予想)				3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,300	1.3	1,300	△3.9	1,300	△5.4	800	△15.7	27.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	28,965,449株	22年3月期	28,965,449株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	70,550株	22年3月期	69,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	28,895,577株	22年3月期3Q	28,896,574株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の増加や政府の景気対策等の効果により生産や企業業績に持ち直しの動きが見られましたが、終盤にかけて米国経済の減速や円高の定着・景気対策効果の一巡などにより、景気は足踏み状態となりました。今後についても、個人消費の伸び悩みや国内設備投資の手控えなどから、先行き不透明な状況が続いております。

陸運業界においては、内需の持ち直しを受けて国内貨物輸送量が小幅ながら増加しましたが、期後半には景気の鈍化に伴い生産関連等の荷動きが停滞しました。国際貨物輸送は、期前半にIT関連貨物の在庫調整や円高の影響により横ばい状態が続きましたが、期後半には需要回復等により持ち直しました。この間、荷主の物流費削減の動きや国際輸送費の値上がりなど、依然厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは、経営目標である「安定した利益の確保」を図るため、「提案型営業」を推進することによって他社との差別化を図り、営業収益を確保するとともに、引き続きコスト削減に努め、総力を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

貨物輸送部門では、国内の設備投資が低調に推移する中、重量品等の落ち込みが続きましたが、非鉄金属・原材料等の関連貨物が回復したことから、営業収益は前年同期に比べ2.0%の増収となりました。

液体輸送部門では、ガソリン等石油製品や化成品の需要が前年並みに推移し、輸送量は若干増加したことから、営業収益は前年同期並みとなりました。

国際物流部門では、世界経済の減速や急激な円高による輸出の鈍化はありましたが、IT関連に使用される電子材料の航空輸出が好調に推移しました。また、輸出入貨物の既存・新規顧客に対する営業開発に努めた結果、営業収益は前年同期に比べ17.1%の増収となりました。

これらの結果、営業収益は369億73百万円と前年同期に比べ2.5%の増収となり、経常利益は営業収益の増収効果に加え固定費及び支払利息等の削減努力により1,047百万円と前年同期に比べ8.6%の増益となりました。しかし、四半期純利益は、資産除去債務関連等の特別損失の発生や税効果会計に伴う法人税等調整額の増加により、5億94百万円と前年同期に比べ24.0%の減益となりました。

当第3四半期累計期間の事業種類別セグメントの営業収益は次のとおりです。

セグメント	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
貨物輸送	20,701	102.0
液体輸送	12,548	100.0
国際物流	3,474	117.1
その他	248	106.1
合計	36,973	102.5

（注）第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。従来、部門別に営業収益を表示しておりましたが、第1四半期から事業種類別に「貨物輸送」「液体輸送」「国際物流」の3つを報告セグメントとしたことから、表示を変更しております。なお、前年同期との比較は前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末（以下「当第3四半期末」という。）の資産合計は383億51百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ8億89百万円減少しました。

このうち、流動資産は100億65百万円となり、7億58百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少9億89百万円であります。また、固定資産は282億85百万円となり、1億30百万円減少しました。この主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少1億76百万円であります。

当第3四半期末の負債合計は199億90百万円となり、前期末に比べ13億61百万円減少しました。この主な要因は、長短借入金の返済による減少8億38百万円及び納税による未払法人税等の減少4億19百万円であります。

当第3四半期末の純資産合計は183億61百万円となり、前期末に比べ4億72百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益5億94百万円の計上による増加及び配当金の支払いによる減少2億16百万円であります。この結果、自己資本比率は前期末の45.0%から47.3%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ9億91百万円減少し、22億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億85百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億32百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億20百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出10億16百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億56百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出9億円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね当初計画通りに進捗しており、通期の業績について、現時点では、平成22年10月27日に公表した業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。過年度分について特別損失を計上したことにより税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281	3,270
受取手形及び営業未収入金	7,043	6,815
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	37	30
その他	687	697
貸倒引当金	△15	△21
流動資産合計	10,065	10,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,219	6,542
土地	16,334	16,341
その他（純額）	2,159	2,006
有形固定資産合計	24,713	24,889
無形固定資産	203	224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151	2,028
その他	1,344	1,403
貸倒引当金	△126	△129
投資その他の資産合計	3,369	3,303
固定資産合計	28,285	28,416
資産合計	38,351	39,241
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,301	4,357
短期借入金	4,990	5,170
未払法人税等	117	537
賞与引当金	291	627
その他	2,365	2,083
流動負債合計	12,067	12,776
固定負債		
長期借入金	1,823	2,482
再評価に係る繰延税金負債	3,210	3,212
退職給付引当金	2,171	2,182
役員退職慰労引当金	41	38
その他	675	658
固定負債合計	7,922	8,575
負債合計	19,990	21,351

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,546	8,165
自己株式	△19	△19
株主資本合計	15,163	14,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	349
繰延ヘッジ損益	△7	△8
土地再評価差額金	2,549	2,552
評価・換算差額等合計	2,979	2,893
少数株主持分	217	212
純資産合計	18,361	17,889
負債純資産合計	38,351	39,241

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	36,059	36,973
営業原価	33,459	34,319
営業総利益	2,600	2,653
販売費及び一般管理費	1,651	1,622
営業利益	948	1,031
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	41	45
有価証券売却益	1	1
助成金収入	36	36
その他	75	46
営業外収益合計	160	131
営業外費用		
支払利息	105	83
その他	39	31
営業外費用合計	144	114
経常利益	964	1,047
特別利益		
固定資産売却益	71	28
貸倒引当金戻入額	1	15
償却債権取立益	6	—
その他	—	1
特別利益合計	78	45
特別損失		
固定資産除売却損	10	9
貸倒引当金繰入額	2	7
投資有価証券評価損	—	14
減損損失	4	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
その他	0	—
特別損失合計	18	61
税金等調整前四半期純利益	1,025	1,032
法人税、住民税及び事業税	552	297
法人税等調整額	△334	133
法人税等合計	217	430
少数株主損益調整前四半期純利益	—	601
少数株主利益	25	6
四半期純利益	782	594

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025	1,032
減価償却費	1,125	1,132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△365	△335
売上債権の増減額 (△は増加)	△465	△217
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	△2
その他	81	141
小計	1,707	1,738
利息及び配当金の受取額	47	46
利息の支払額	△99	△79
法人税等の支払額	△379	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274	985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△863	△1,016
有形及び無形固定資産の売却による収入	711	56
投資有価証券の取得による支出	△28	△8
投資有価証券の売却による収入	35	21
その他の支出	△5	△26
その他の収入	265	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	420
短期借入金の返済による支出	△2,648	△559
長期借入れによる収入	2,143	200
長期借入金の返済による支出	△2,386	△900
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△176	△216
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	△1,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△980	△991
現金及び現金同等物の期首残高	3,878	3,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,897	2,295

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報及び個別情報は、当第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。